

2007年3月期 中間決算説明会

2006年11月17日

日本無線株式会社

代表取締役社長 諏訪 頼久

I. 中間決算について(連結・単体)

II. 通期見通しについて(連結・単体)

III. 中期経営計画の進捗

1. 利益体質を強固なものに
2. 無線通信事業発展の基礎固め

IV. 技術トピックス

1. WiMAXへの挑戦
2. 二輪車用ETCのスタート

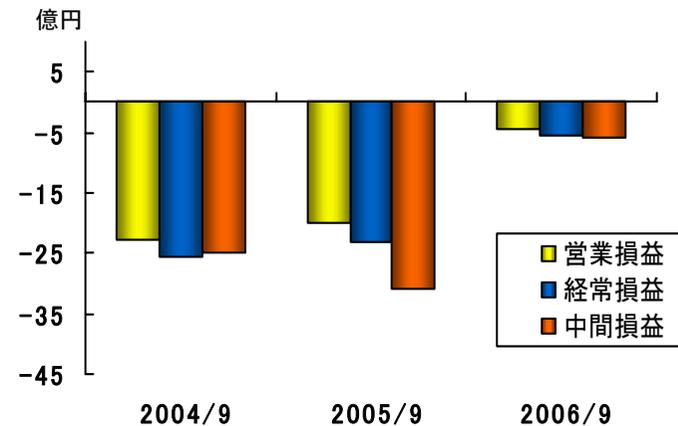
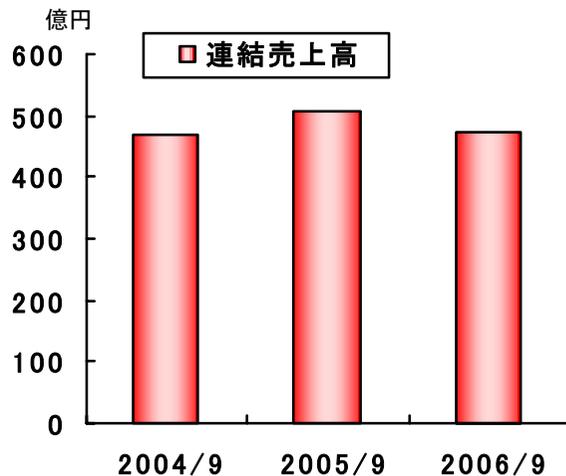
I. 中間決算について

中間決算・1. 連結

※無線通信のみ

(単位: 億円)

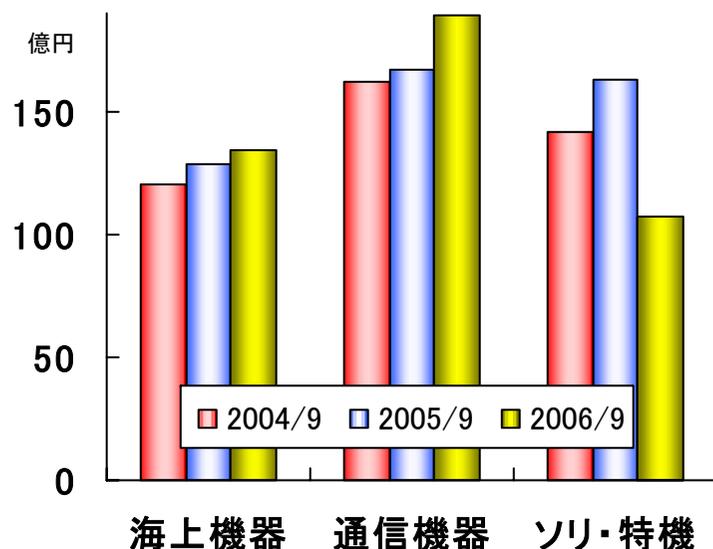
	2005年度 中間実績	2006年度 期初計画	2006年度 中間実績	期初計画 との差額	前年 同期比
売上高	507	460	475	15	△ 32
当社単体	460	420	432	12	△ 28
その他	47	40	43	3	△ 4
営業利益	△ 20	△ 18	△ 4	14	16
当社単体	△ 24	△ 19	△ 6	13	18
その他	4	1	2	1	△ 2
経常利益	△ 23	△ 22	△ 5	17	18
当社単体	△ 27	△ 22	△ 7	15	20
その他	4	0	2	2	△ 2
中間純利益	△ 30	△ 23	△ 6	17	24



中間決算・2. 1 単体(事業別売上高)

(単位: 億円)

	2005年度 中間実績	2006年度 期初計画	2006年度 中間実績	期初計画 との差額	前年 同期比
海上機器	129	134	134	0	5
通信機器	167	169	190	21	23
ソリューション・特機	163	116	107	△ 9	△ 56
その他	1	1	1	0	0
合計	460	420	432	12	△ 28



■ 海上機器

造船、海運の活況により引き続き堅調に推移。

■ 通信機器

ナンバーポータビリティ制導入に伴う国内通信事業者のインフラ整備投資の伸張。

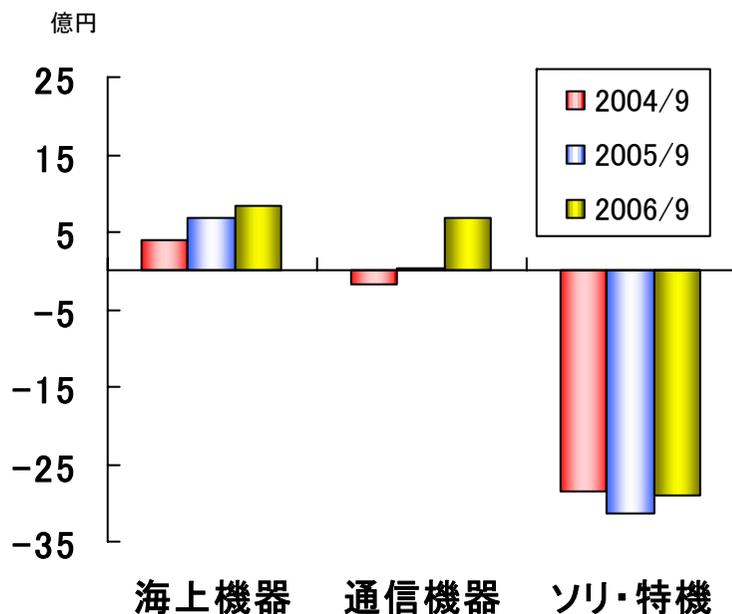
■ ソリューション・特機

価格競争の激化。

中間決算・2. 2 単体(事業別営業利益)

(単位:億円)

	2005年度 中間実績	2006年度 期初計画	2006年度 中間実績	期初計画 との差額	前年 同期比
海上機器	6	11	8	△ 3	2
通信機器	0	4	7	3	7
ソリューション・特機	△ 31	△ 35	△ 29	6	2
その他	1	1	8	7	7
合計	△ 24	△ 19	△ 6	13	18



- 海上機器
出荷製品の構成変化による計画との差異。
- 通信機器
売上伸張による利益の増加。
- ソリューション・特機
固定費削減効果による利益の改善。

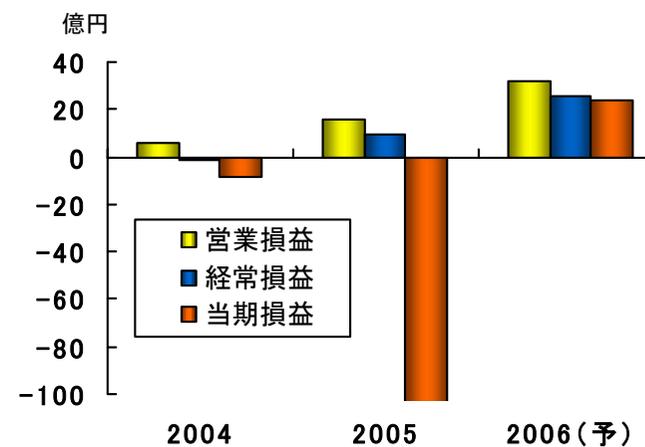
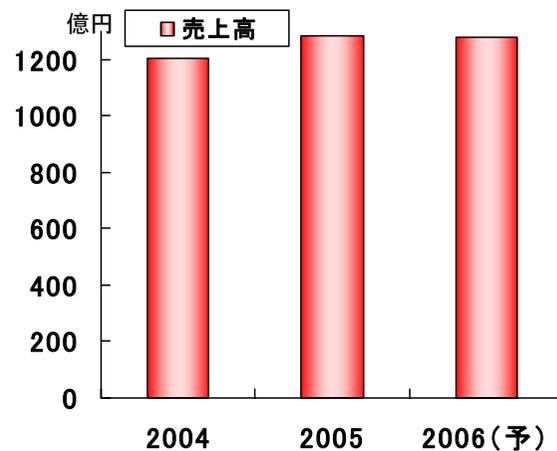
Ⅱ. 通期見通しについて

通期見通し・・1. 連結

※無線通信のみ

(単位: 億円)

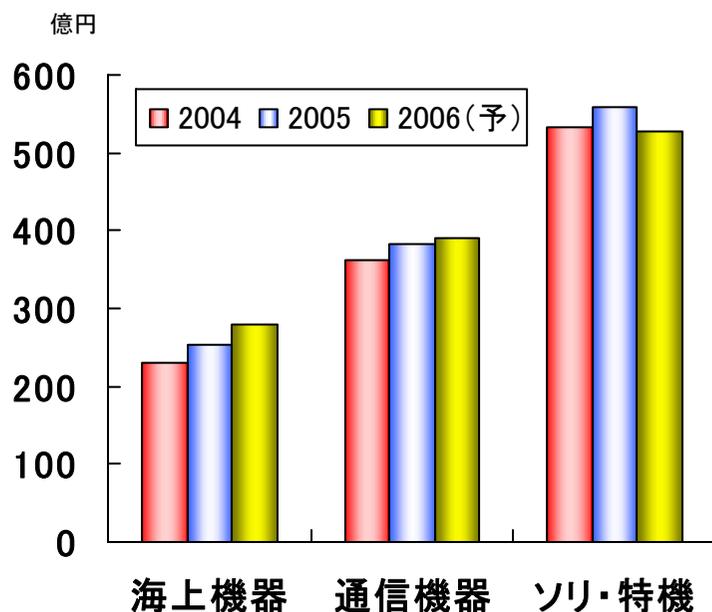
	2005年度 実績	2006年度 期初計画	2006年度 見通し	前年 同期比
売上高	1,285	1,280	1,280	△ 5
当社単体	1,201	1,200	1,200	△ 1
その他	84	80	80	△ 4
営業利益	16	32	32	16
当社単体	9	27	27	18
その他	7	5	5	△ 2
経常利益	9	26	26	17
当社単体	6	20	20	14
その他	3	6	6	3
当期純利益	△ 327	24	24	351



通期見通し・2. 1 単体(事業別売上高)

(単位:億円)

	2005年度 実績	2006年度 期初計画	2006年度 見通し	期初計画 との差額	前年 同期比
海上機器	255	270	280	10	25
通信機器	383	390	390	0	7
ソリューション・特機	559	537	527	△ 10	△ 32
その他	4	3	3	0	△ 1
合計	1,201	1,200	1,200	0	△ 1



■ 海上機器

既存船の大型レーダ、VDR（航海データ記録装置）増加。

■ 通信機器

基地局アンプの前倒し出荷があり上期増収となったが、通期では計画どおり。

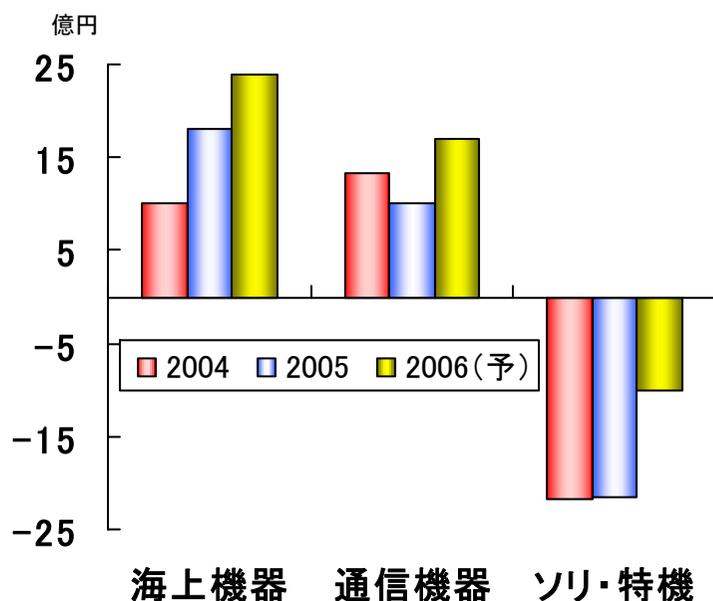
■ ソリューション・特機

競争激化による官公需要の下振れリスク。

通期見通し・2. 2 単体(事業別営業利益)

(単位: 億円)

	2005年度 実績	2006年度 期初計画	2006年度 見通し	期初計画 との差額	前年 同期比
海上機器	18	22	24	2	6
通信機器	10	17	17	0	7
ソリューション・特機	△ 22	△ 8	△ 10	△ 2	12
その他	3	△ 4	△ 4	0	△ 7
合計	9	27	27	0	18



■ 海上機器

売上増に伴う利益の増加。

■ 通信機器

通信インフラ投資の増加により上期増益となったものの、価格競争も激しく通期では計画どおりを見込む。

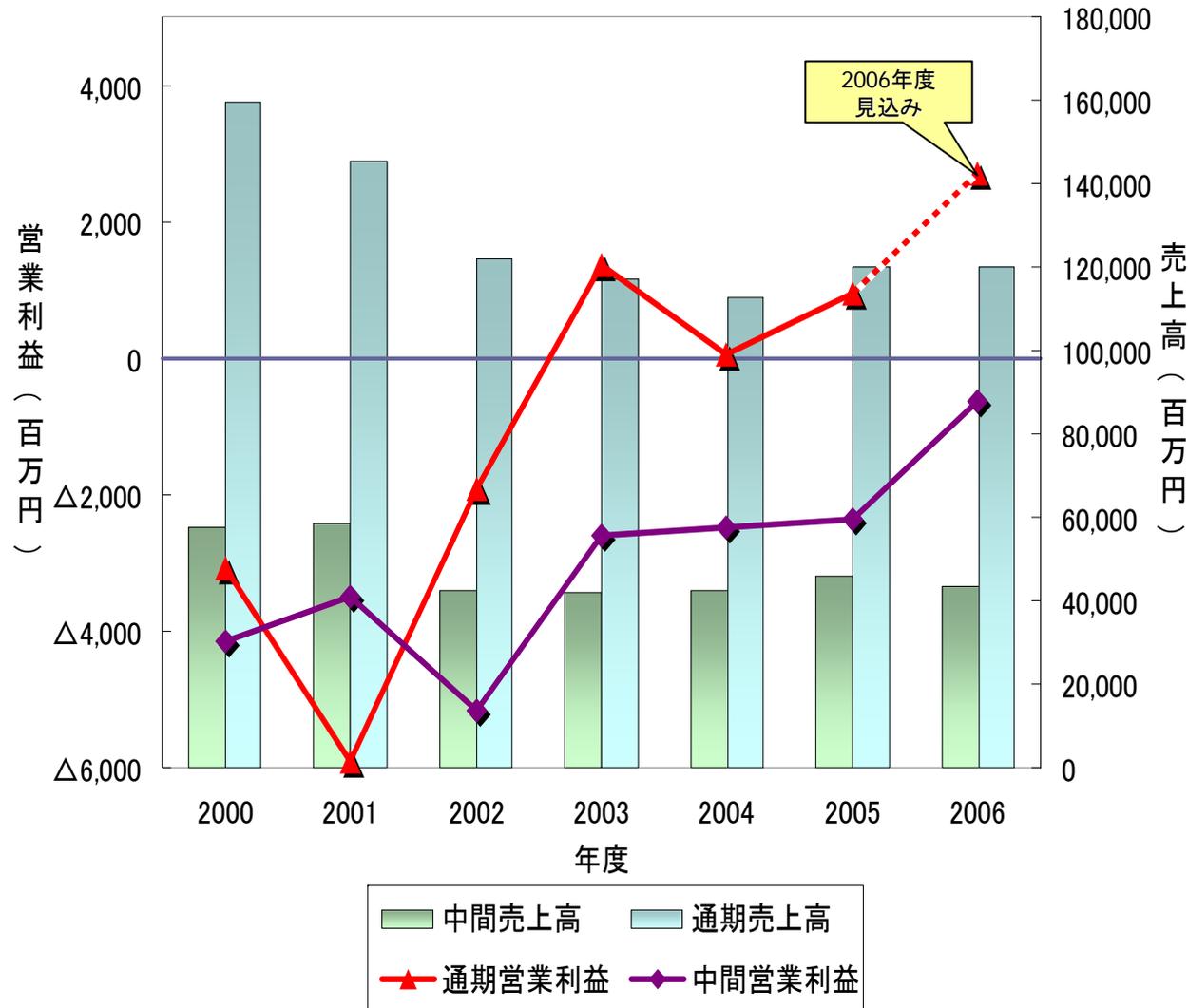
■ ソリューション・特機

ソリューションは利益体質改善なるも、売上減少リスクを織り込んだ減益見通し。

Ⅲ. 中期経営計画の進捗

1. 利益体質を強固なものに

単体 売上高・営業利益推移



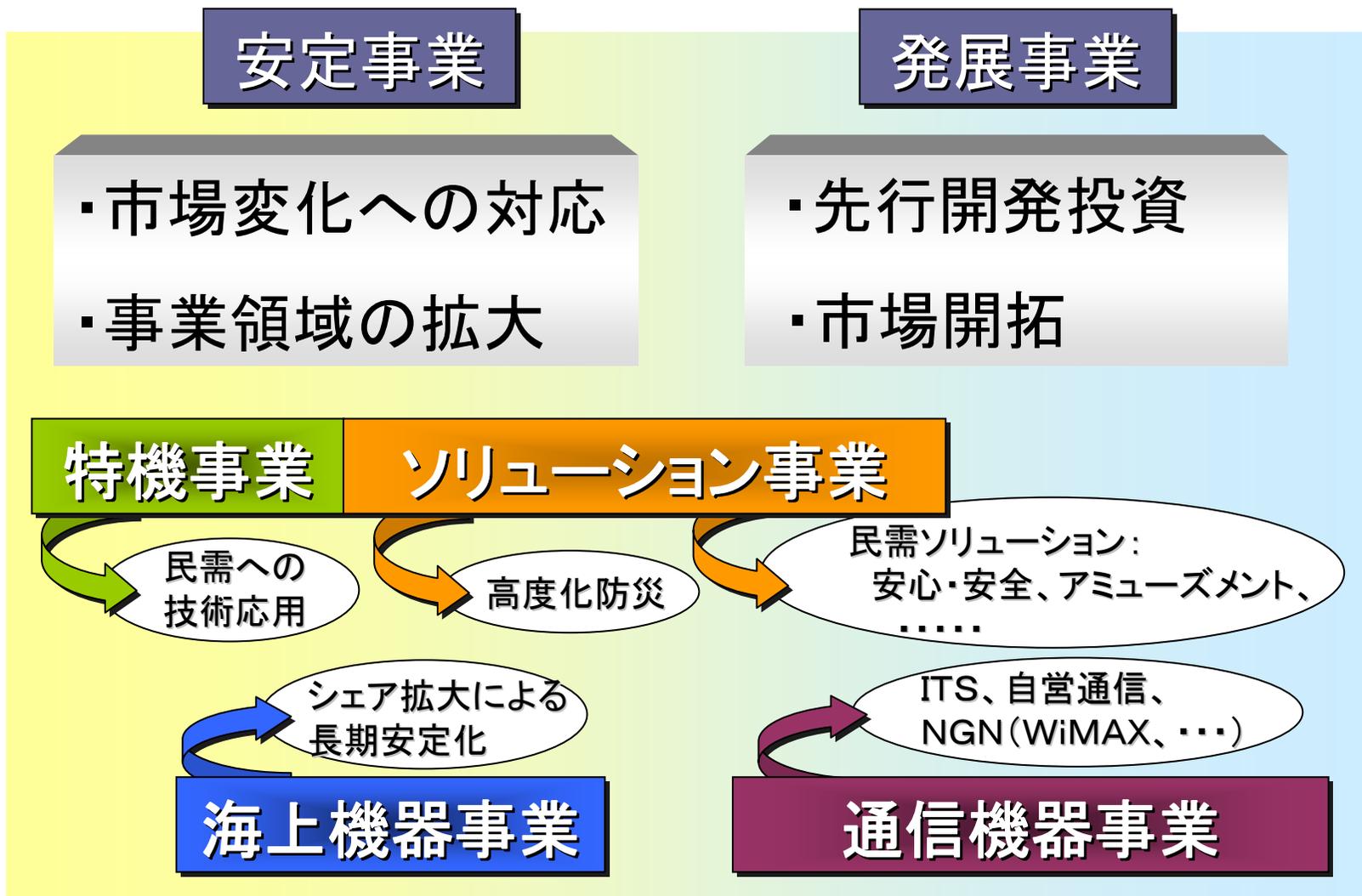
長期トレンドの改善要因

- ・海上機器事業の立て直し
- ・早期退職等による固定費の大幅削減
- ・不採算事業の整理・撤退

短期トレンドの改善要因

- ・技術の整理・共有化
- ・不採算案件の削減
- ・固定費の継続的削減

2. 無線通信事業発展の基礎固め

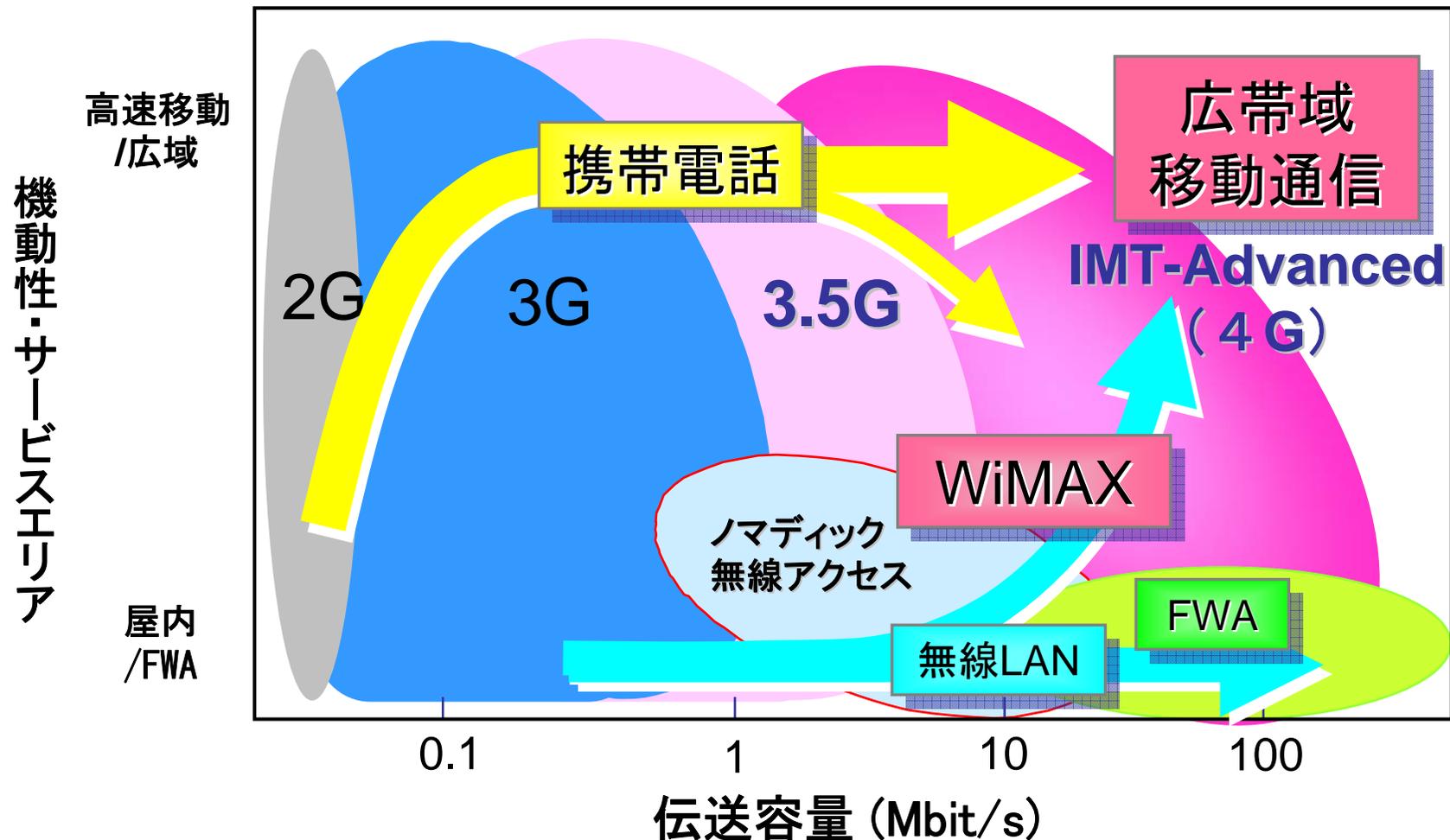


IV. 技術トピックス

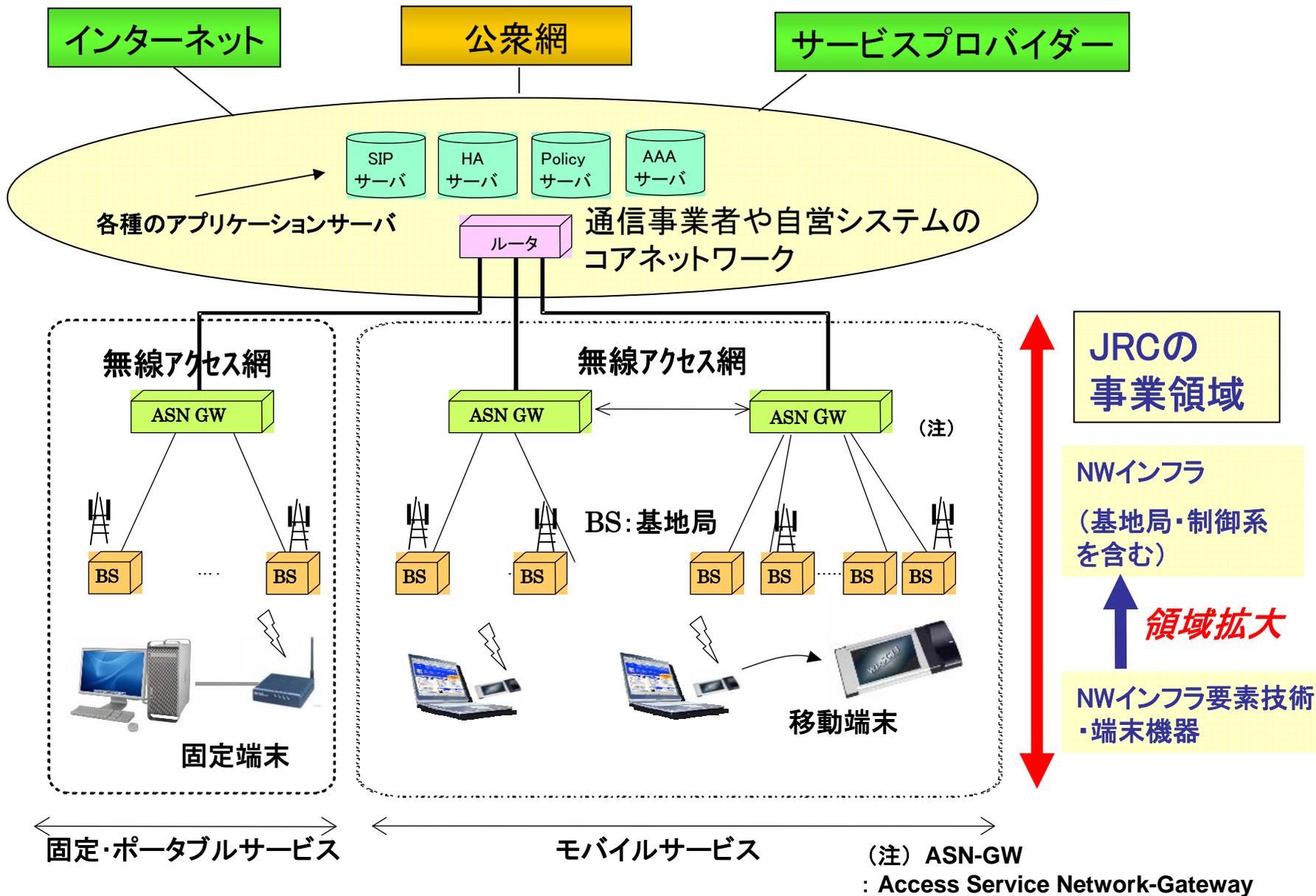
取締役・研究開発本部長 正村達郎

日本におけるWiMAXシステムの適用領域

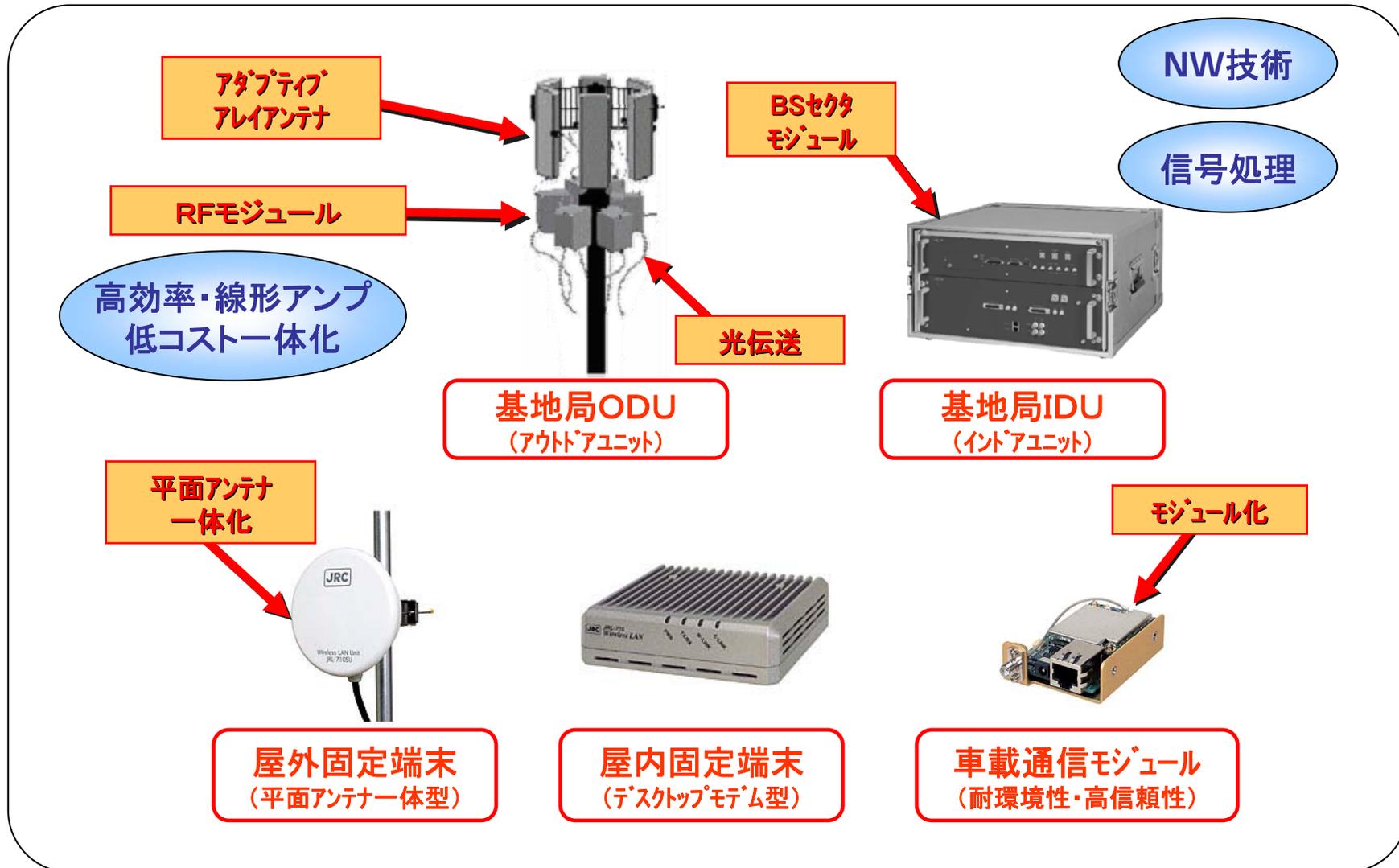
- アーバンエリア: 高速移動通信、固定移動システム統合 (IP電話)
- ルーラルエリア: ブロードバンドゼロ地域解消



WiMAXへの挑戦(2) JRCの事業領域



高度な要素技術、総合化技術、先行技術で有利



アンテナと制御部を別体とした
二輪車用ETC車載器



2006年10月25日

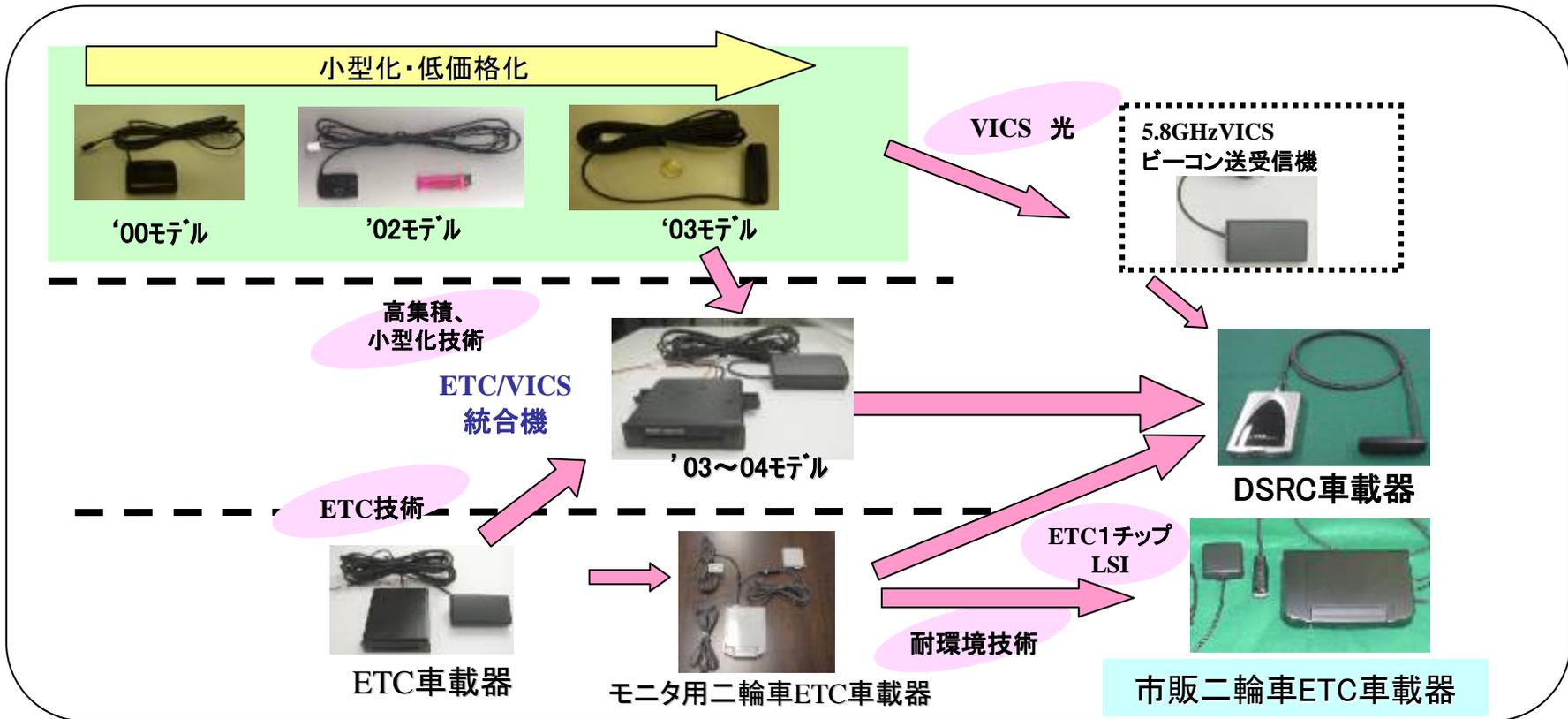
市販用車載器販売開始

2006年11月1日

二輪車用ETC車載器本格運用開始

ITS機器世界トップメーカーとしてETC事業は必須 →ナビ機に必要な通信モジュールは全て対応 (GPS、VICS、ETC、DSRC、他テレマテックス)

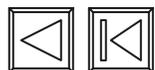
- ①ナビ機用GPS受信機はシェア40%超、累積出荷台数1,000万台突破
- ②VICSビーコン送受信機もシェアトップ
- ③ETC車載機はバイクETCにより実績を作り、四輪用組み込みETCモジュールへ展開



JRC 日本無線

これで終了します。

本日はありがとうございました



*** 注意事項 ***

- 本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。
- 従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があります。